【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年９月30日
【四半期会計期間】	第55期第２四半期 (自　平成23年５月21日　至　平成23年８月20日)
【会社名】	株式会社　平和堂
【英訳名】	HEIWADO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　夏　原　平　和
【本店の所在の場所】	滋賀県彦根市小泉町31番地
【電話番号】	(0749)23-3111　（代表）
【事務連絡者氏名】	財　務　部　長　　竹　中　昭　敏
【最寄りの連絡場所】	滋賀県彦根市小泉町31番地
【電話番号】	(0749)23-3111　（代表）
【事務連絡者氏名】	財　務　部　長　　竹　中　昭　敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第54期 第２四半期連結 累計期間	第55期 第２四半期連結 累計期間	第54期 第２四半期連結 会計期間	第55期 第２四半期連結 会計期間	第54期
会計期間		自 平成22年 ２月21日 至 平成22年 ８月20日	自 平成23年 ２月21日 至 平成23年 ８月20日	自 平成22年 ５月21日 至 平成22年 ８月20日	自 平成23年 ５月21日 至 平成23年 ８月20日	自 平成22年 ２月21日 至 平成23年 ２月20日
売上高	(百万円)	174,769	179,407	90,105	92,732	358,888
経常利益	(百万円)	4,194	5,452	2,300	3,173	10,880
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,151	2,064	982	1,848	4,520
純資産額	(百万円)	―	―	107,084	109,708	108,543
総資産額	(百万円)	―	―	268,525	272,766	269,795
１株当たり純資産額	(円)	―	―	1,887.30	1,934.99	1,914.92
１株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	38.52	37.08	17.60	33.21	81.04
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	36.04	34.69	16.46	31.06	75.81
自己資本比率	(%)	―	―	39.2	39.5	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,619	11,293	―	―	15,280
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,737	△8,593	―	―	△13,582
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	114	△3,511	―	―	△1,192
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	―	―	9,325	11,555	12,295
従業員数	(名)	―	―	6,038	5,953	5,915

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年８月20日現在

従業員数(名)	5,953　　(9,381)

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
　　 2　従業員数欄の(外書）は、パートタイマーの当第２四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年８月20日現在

従業員数(名)	3,416　　(7,618)

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
　　 2　従業員数欄の(外書）は、パートタイマーの当第２四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第２　【事業の状況】

１　【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業	93,638	―
小売周辺事業	1,246	―
その他事業	3,834	―
合計	98,719	―

(注) １　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２　セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 仕入実績

当第２四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業	59,166	―
小売周辺事業	3,190	―
その他事業	1,216	―
合計	63,573	―

(注) １　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２　セグメント間取引については、相殺消去しております。

２　【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３　【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結会計期間（平成23年５月21日から平成23年８月20日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災により大きく低下した生産活動等が回復の動きを見せたものの、新興国の経済成長が鈍化、さらに円高による製造業の輸出減少や海外移転などにより経済環境は不安定なものとなりました。

当小売業界におきましても、競合店の出店増加による競争激化、原発事故による消費者の安全安心志向の高まりや節電要請等、厳しい環境となりました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は、より多くのお客様に選ばれる店になるよう、新しい商品の導入等による提案型売場への改革、お客様サービスの向上に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間の業績は、営業収益987億19百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益31億49百万円（前年同期比33.4%増）、経常利益31億73百万円（前年同期比38.0%増）、四半期純利益は18億48百万円（前年同期比88.2%増）の結果となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

[小売事業]

「株式会社平和堂」の新規出店につきましては、６月に大阪府寝屋川市に郊外型ショッピングセンター“ビバモール寝屋川”のＳＭ核テナントとして「フレンドマートビバモール寝屋川店」（売場面積2,315㎡）を出店いたしました。

既存店では、ＧＭＳ店舗の収益を改善するため、アル・プラザ野洲（滋賀県野洲市）の衣料品・住居関連品売場に自主編成の新しいショップを導入しました。また、アル・プラザ香里園（大阪府寝屋川市）では、新しいＭＤを取り入れた食料品売場の改装を実施いたしました。

商品別販売では、衣料品において、若い世代向けのコーディネート型提案売場の拡大、地域一番店を目指し品揃えを充実させたインナーウェア・靴鞄売場の再構築に取り組みました。住居関連品においては、コスメ＆バラエティショップ“CoCoRo Plus”と新しい商品の導入や売場を再編集した総合家庭用品ショップ“build”の導入を積極的に推進いたしました。食料品においては、地場野菜コーナーの拡大や漁場直送商品の拡充による売場鮮度感の向上、一括買い取り商品の増大や仕入先の見直しによる原価低減などに取り組みました。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、２号店、３号店の売上高の伸長により業績は堅調に推移し増収・増益となりました。

書籍販売業やＣＤ・ＤＶＤレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、昨年開店した新店効果もあり増収・増益となりました。

小売事業連結営業収益	936億38百万円	(前年同期比　－　)
小売事業連結営業利益	24億69百万円	(前年同期比　－　)

[小売周辺事業]

惣菜、弁当の製造加工業を展開する「株式会社ベストーネ」は、東海地区店舗の外部委託生鮮センターへの業務移管により減収となりましたが、高付加価値商品の販売増により増益となりました。

ビル管理業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注や内製化の取り組みにより増収・増益となりました。

小売周辺事業連結営業収益	12億46百万円	(前年同期比　－　)
小売周辺事業連結営業利益	4億20百万円	(前年同期比　－　)

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、サービス・品質の向上に努め、既存店で売上が前年を上回り、広告宣伝費や固定費等の見直しも行ない大幅な増収増益となりました。

その他事業連結営業収益	38億34百万円	(前年同期比　－　)
その他事業連結営業利益	2億82百万円	(前年同期比　－　)

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、敷金及び保証金等が減少したものの、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ29億71百万円増加して2,727億66百万円となりました。

負債は、長期借入金、資産除去債務等の増加により、前連結会計年度末に比べ18億６百万円増加して1,630億58百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億65百万円増加して1,097億８百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第１四半期連結会計期間末に比べ22億69百万円増加し、115億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、115億９百万円の収入(前年同期は61億97百万円の収入)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益31億31百万円、減価償却費25億51百万円、預り金の増加による運転資金の流入30億22百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億74百万円の支出(前年同期は35億４百万円の支出)となりました。主な支出要因は有形及び無形固定資産の取得による支出16億90百万円、短期貸付による支出15億円等であります。一方、主な収入要因は定期預金の減少による収入12億44百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、72億77百万円の支出(前年同期は35億93百万円の支出)となりました。主な支出要因は新株予約権付社債の償還による支出100億円、コマーシャル・ペーパーの減少による支出50億円等であります。一方、主な収入要因は長期借入れによる収入126億円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変

更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、競合店の出店増加による商圏の縮小、震災影響による消費者の安全安心志向の高まりや電力不足への対応など厳しい環境が続いています。また、足下では、円高や海外経済の下振れ懸念など景気の先行きについては不透明感が増しております。

当社グループといたしましては、これらの状況からお客様視点に立った業務全般の改革を推進しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

小売業の経営環境は厳しい状況が続きますが、当社グループの経営陣は、年度スローガンを“お客様に選ばれる店になろう　ピカピカ売場・ピカピカ商品・ピカピカサービス”とし、売場・商品・サービスの品質を高め、お客様に選ばれる店になるために全社をあげて取り組んでまいります。

第３　【設備の状況】

１　主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間に、主要な設備に重要な異動はありません。

２　設備の新設、除却等の計画

(1)　重要な設備計画の完了

当第２四半期連結会計期間において、第１四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、完了したものは次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	完成年月
㈱平和堂	フレンドマートビバモール寝屋川店 (大阪府寝屋川市)	小売事業	平成23年６月

改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	完成年月
㈱平和堂	アル・プラザ香里園 (大阪府寝屋川市)	小売事業	平成23年７月

(2)　重要な設備の新設等

当第２四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着工及び完了年月		年間売上予定額 (百万円)
				総額	既支払額		着工	完了	
㈱平和堂	アル・プラザ八日市 (滋賀県東近江市)	小売事業	店舗	350	―	自己資金 及び借入金	平成23年 ８月	平成23年 ９月	4,870
㈱平和堂	アル・プラザ香里園 (大阪府寝屋川市)	小売事業	店舗	250	―	自己資金 及び借入金	平成23年 ８月	平成23年 10月	8,860
㈱平和堂	湖東店 (滋賀県東近江市)	小売事業	店舗	250	―	自己資金 及び借入金	平成23年 10月	平成23年 12月	820
㈱平和堂	アル・プラザアミ (福井県坂井市)	小売事業	店舗	230	―	自己資金 及び借入金	平成23年 ９月	平成23年 11月	3,640
㈱平和堂	フレンドマート蒲生店 (滋賀県東近江市)	小売事業	店舗	150	―	自己資金 及び借入金	平成23年 ９月	平成23年 11月	1,450

(注)　1.　年間売上予定額は、開店時から１年間の売上見込額であります。
　　2.　年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

(3)　重要な設備の除却等

当第２四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

閉店

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	四半期末 帳簿価額 (百万円)	除却予定 年月
㈱ユーイング	ラピュタ八日市店 (滋賀県東近江市)	その他事業 (アミューズメント事業)	店舗	8	平成23年 10月

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年８月20日)	提出日現在発行数(株)(平成23年９月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年８月20日	―	58,546,470	―	11,614	―	19,017

(6) 【大株主の状況】

平成23年８月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夏　原　平　和	滋賀県彦根市	5,726	9.78
株式会社ピース＆グリーン	滋賀県彦根市小泉町31番地	4,050	6.92
平和堂共栄会	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,748	4.70
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町１番38号	2,500	4.27
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,394	4.09
公益財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,000	3.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11－３	1,911	3.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	1,861	3.18
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	1,500	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,451	2.48
計	―	26,145	44.66

(注) 1　平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。
2　当社は、自己株式2,875千株（4.91%）を保有しておりますが、上記大株主より除いております。
3　平成23年７月１日付で平和不動産有限会社が株式会社ピース＆グリーンに商号変更している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年８月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,629,700	556,297	―
単元未満株式	普通株式 41,170	―	(注)
発行済株式総数	58,546,470	―	―
総株主の議決権	―	556,297	―

(注) 「単元未満株式」欄には当社（㈱平和堂）所有の自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年８月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,875,600	―	2,875,600	4.91
計	―	2,875,600	―	2,875,600	4.91

(注) 当第２四半期会計期間末現在の自己株式数は2,875,615株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年３月	４月	５月	６月	７月	８月
最高(円)	1,059	1,088	1,028	1,014	1,028	1,028
最低(円)	787	956	938	931	989	913

(注) 1 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 上記の最近６ヶ月間の月別最高・最低株価は、毎月１日から月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間(平成22年５月21日から平成22年８月20日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成22年２月21日から平成22年８月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間(平成23年５月21日から平成23年８月20日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成23年２月21日から平成23年８月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間(平成22年５月21日から平成22年８月20日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成22年２月21日から平成22年８月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間(平成23年５月21日から平成23年８月20日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成23年２月21日から平成23年８月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年８月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年２月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,929	15,296
受取手形及び売掛金	4,425	4,642
有価証券	0	0
商品及び製品	17,857	17,930
原材料及び貯蔵品	139	125
その他	9,636	8,280
貸倒引当金	△379	△462
流動資産合計	45,610	45,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 84,519	※1 83,428
土地	92,493	87,628
その他（純額）	※1 7,334	※1 6,593
有形固定資産合計	184,347	177,651
無形固定資産		
のれん	19	29
借地権	5,356	5,378
その他	814	863
無形固定資産合計	6,190	6,271
投資その他の資産		
投資有価証券	3,554	4,028
敷金及び保証金	24,056	27,142
その他	9,318	9,199
貸倒引当金	△311	△314
投資その他の資産合計	36,617	40,056
固定資産合計	227,156	223,979
繰延資産		
社債発行費	―	2
繰延資産合計	―	2
資産合計	272,766	269,795

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年８月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年２月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,526	26,786
短期借入金	33,287	35,018
1年内償還予定の新株予約権付社債	―	10,000
未払法人税等	1,847	2,972
賞与引当金	1,265	1,226
ポイント引当金	6,416	6,318
利息返還損失引当金	144	214
その他	31,478	32,369
流動負債合計	102,967	114,906
固定負債		
長期借入金	38,132	26,441
退職給付引当金	8,538	8,485
役員退職慰労引当金	―	6
資産除去債務	2,373	―
受入敷金保証金	10,598	10,930
その他	447	482
固定負債合計	60,090	46,345
負債合計	163,058	161,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	81,808	80,579
自己株式	△4,770	△4,770
株主資本合計	107,669	106,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471	698
為替換算調整勘定	△419	△533
評価・換算差額等合計	52	165
少数株主持分	1,986	1,937
純資産合計	109,708	108,543
負債純資産合計	272,766	269,795

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年２月21日 至　平成22年８月20日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年２月21日 至　平成23年８月20日)
売上高	174,769	179,407
売上原価	123,353	126,299
売上総利益	51,416	53,107
営業収入	11,842	11,889
営業総利益	63,258	64,997
販売費及び一般管理費	※1 59,070	※1 59,563
営業利益	4,188	5,433
営業外収益		
受取利息	173	209
その他	392	250
営業外収益合計	565	460
営業外費用		
支払利息	370	312
為替差損	―	88
その他	188	40
営業外費用合計	558	441
経常利益	4,194	5,452
特別利益		
資産除去債務消滅益	―	145
投資有価証券売却益	―	43
貸倒引当金戻入額	0	6
その他	0	93
特別利益合計	1	287
特別損失		
固定資産除却損	120	186
減損損失	72	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	1,322
その他	78	170
特別損失合計	271	1,680
税金等調整前四半期純利益	3,924	4,059
法人税、住民税及び事業税	1,515	1,920
法人税等調整額	121	△61
法人税等合計	1,636	1,859
少数株主損益調整前四半期純利益	―	2,200
少数株主利益	136	136
四半期純利益	2,151	2,064

【第２四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成22年５月21日 至　平成22年８月20日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成23年５月21日 至　平成23年８月20日)
売上高	90,105	92,732
売上原価	63,326	64,943
売上総利益	26,778	27,788
営業収入	5,947	5,987
営業総利益	32,725	33,775
販売費及び一般管理費	※1 30,364	※1 30,626
営業利益	2,360	3,149
営業外収益		
受取利息	79	105
その他	133	142
営業外収益合計	213	247
営業外費用		
支払利息	188	157
為替差損	―	51
その他	84	14
営業外費用合計	273	223
経常利益	2,300	3,173
特別利益		
固定資産売却益	―	36
資産除去債務消滅益	―	54
貸倒引当金戻入額	△0	△0
受取補償金	―	36
その他	―	19
特別利益合計	△0	147
特別損失		
固定資産除却損	60	76
減損損失	72	0
社葬費用	51	―
支払補償金	―	40
その他	2	72
特別損失合計	186	189
税金等調整前四半期純利益	2,112	3,131
法人税、住民税及び事業税	566	616
法人税等調整額	504	589
法人税等合計	1,071	1,206
少数株主損益調整前四半期純利益	―	1,925
少数株主利益	58	76
四半期純利益	982	1,848

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年２月21日 至　平成22年８月20日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年２月21日 至　平成23年８月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,924	4,059
減価償却費	5,065	4,972
のれん償却額	8	8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	140	52
受取利息	△173	△209
支払利息	370	312
固定資産除却損	120	186
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	1,322
資産除去債務消滅益	―	△145
売上債権の増減額（△は増加）	24	222
たな卸資産の増減額（△は増加）	766	62
仕入債務の増減額（△は減少）	1,446	1,708
預り金の増減額（△は減少）	△4,594	587
その他	274	1,325
小計	7,374	14,467
利息及び配当金の受取額	160	241
利息の支払額	△398	△316
法人税等の支払額	△2,516	△3,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619	11,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	―	655
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,750	△10,349
短期貸付けによる支出	―	△2,164
長期前払費用の取得による支出	△95	△69
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△88
敷金及び保証金の回収による収入	4,360	3,405
その他	△2,201	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,737	△8,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,390	△1,787
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	3,000	△2,000
長期借入れによる収入	4,340	18,900
長期借入金の返済による支出	△4,211	△7,152
社債の償還による支出	―	△10,000
配当金の支払額	△838	△835
自己株式の取得による支出	△177	△0
その他	△607	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	△3,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	71
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,098	△739
現金及び現金同等物の期首残高	12,423	12,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,325	※1 11,555

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年２月21日　至　平成23年８月20日)
会計処理基準に関する事項の変更 (「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ63百万円、税金等調整前四半期純利益は1,241百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,420百万円であります。 (「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当第２四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年２月21日　至　平成23年８月20日)
(四半期連結損益計算書) １　前第２四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第２四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第２四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は55百万円であります。 ２　「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) １　前第２四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の純増減額」は、重要性が増加したため、当第２四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第２四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の純増減額」は△667百万円であります。 ２　前第２四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付けによる支出」は、重要性が増加したため、当第２四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第２四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「短期貸付けによる支出」は△1,275百万円であります。

当第２四半期連結会計期間 (自　平成23年５月21日　至　平成23年８月20日)
(四半期連結損益計算書) １　前第２四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第２四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第２四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は39百万円であります。 ２　「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年２月21日　至　平成23年８月20日)
固定資産の減価償却費の算定方法 　定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年２月21日　至　平成23年８月20日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第２四半期連結会計期間末 (平成23年８月20日)	前連結会計年度末 (平成23年２月20日)
※１　有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、160,679百万円であります。 ２　偶発債務 差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証　2,007百万円	※１　有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、156,133百万円であります。 ２　偶発債務 差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証　2,208百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年２月21日 至　平成22年８月20日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年２月21日 至　平成23年８月20日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費　2,349百万円 販売促進費　2,386 給料及び賞与　23,803 賞与引当金繰入額　1,178 退職給付費用　678 賃借料　6,947 貸倒引当金繰入額　182 減価償却費　5,065	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費　2,448百万円 販売促進費　2,308 給料及び賞与　24,730 賞与引当金繰入額　1,265 退職給付費用　627 賃借料　6,548 貸倒引当金繰入額　0 減価償却費　4,972

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自　平成22年５月21日 至　平成22年８月20日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成23年５月21日 至　平成23年８月20日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費　1,187百万円 販売促進費　1,278 給料及び賞与　12,565 賞与引当金繰入額　72 退職給付費用　372 賃借料　3,470 貸倒引当金繰入額　178 減価償却費　2,591	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費　1,246百万円 販売促進費　1,242 給料及び賞与　13,214 賞与引当金繰入額　△5 退職給付費用　314 賃借料　3,241 貸倒引当金繰入額　△0 減価償却費　2,551

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年２月21日 至　平成22年８月20日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年２月21日 至　平成23年８月20日)
※１　現金及び現金同等物の当第２四半期連結累計期間末残高と当第２四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年８月20日現在) 現金及び預金　11,955百万円 預入期間が３か月超の定期預金　△2,630 現金及び現金同等物　9,325	※１　現金及び現金同等物の当第２四半期連結累計期間末残高と当第２四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年８月20日現在) 現金及び預金　13,929百万円 預入期間が３か月超の定期預金　△2,374 現金及び現金同等物　11,555

(株主資本等関係)

当第２四半期連結会計期間末(平成23年８月20日)及び当第２四半期連結累計期間(自　平成23年２月21日　至　平成23年８月20日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期連結会計期間末
普通株式　(株)	58,546,470

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期連結会計期間末
普通株式　(株)	2,875,615

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年５月19日定時株主総会	普通株式	835	15	平成23年2月20日	平成23年5月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年９月29日取締役会	普通株式	556	10	平成23年8月20日	平成23年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成22年５月21日　至　平成22年８月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,100	1,197	3,754	96,052	―	96,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	500	5,696	11	6,209	(6,209)	―
計	91,600	6,893	3,766	102,261	(6,209)	96,052
営業利益	1,858	294	209	2,362	(1)	2,360

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年２月21日　至　平成22年８月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	177,039	2,386	7,186	186,611	―	186,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,001	11,445	25	12,472	(12,472)	―
計	178,040	13,831	7,211	199,084	(12,472)	186,611
営業利益	3,115	790	286	4,191	(2)	4,188

(注) １　事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。
２　各事業の主要な内容はつぎのとおりであります。
(1) 小売事業……総合小売業、専門店
(2) 小売周辺事業……製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
(3) その他事業……外食、アミューズメント、ホテル等

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成22年５月21日　至　平成22年８月20日)及び前第２四半期連結累計期間(自　平成22年２月21日　至　平成22年８月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間(自　平成22年５月21日　至　平成22年８月20日)及び前第２四半期連結累計期間(自　平成22年２月21日　至　平成22年８月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」はレストランやホテル等の運営を行っております。

２　報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年２月21日　至　平成23年８月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	181,476	2,471	7,348	191,296	―	191,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,205	11,512	26	15,744	△15,744	―
計	185,682	13,983	7,375	207,040	△15,744	191,296
セグメント利益	5,396	803	463	6,663	△1,210	5,452

(注)１　セグメント利益の調整額△1,210百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
　　２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第２四半期連結会計期間(自　平成23年５月21日　至　平成23年８月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	93,638	1,246	3,834	98,719	―	98,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,089	5,825	23	7,938	△7,938	―
計	95,728	7,072	3,857	106,658	△7,938	98,719
セグメント利益	2,502	381	287	3,171	2	3,173

(注)１　セグメント利益の調整額２百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
　　２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第２四半期連結会計期間末(平成23年８月20日)

１年内償還予定の新株予約権付社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
１年内償還予定の新株予約権付社債	―	―	―

(注)　当第２四半期連結会計期間において、１年内償還予定の新株予約権付社債のすべてを償還しております。

(資産除去債務関係)

当第２四半期連結会計期間末(平成23年８月20日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第２四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高（注1)	2,420百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	114
時の経過による増加額	24
資産除去債務の消滅による減少額（注2)	185
当第２四半期連結会計期間末残高	2,373

(注1)　第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第１四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(注2)　資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の買取によるものです。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 (平成23年８月20日)	前連結会計年度末 (平成23年２月20日)
１株当たり純資産額　1,934.99円	１株当たり純資産額　1,914.92円

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年８月20日)	前連結会計年度末 (平成23年２月20日)
純資産の部の合計額	109,708百万円	108,543百万円
普通株式に係る純資産額	107,722百万円	106,605百万円
差額の内訳 少数株主持分	1,986百万円	1,937百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	2,875千株	2,875千株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	55,670千株	55,671千株

２　１株当たり四半期純利益金額等

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年２月21日 至　平成22年８月20日)		当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年２月21日 至　平成23年８月20日)	
１株当たり四半期純利益金額	38.52円	１株当たり四半期純利益金額	37.08円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	36.04円	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	34.69円

（注）　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年２月21日 至　平成22年８月20日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年２月21日 至　平成23年８月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	2,151百万円	2,064百万円
普通株式に係る四半期純利益	2,151百万円	2,064百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円	―百万円
普通株式の期中平均株式数	55,866千株	55,671千株
四半期純利益調整額	―百万円	―百万円
普通株式増加数	3,846千株	3,846千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	―――	―――

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自　平成22年５月21日 至　平成22年８月20日)		当第２四半期連結会計期間 (自　平成23年５月21日 至　平成23年８月20日)	
１株当たり四半期純利益金額	17.60円	１株当たり四半期純利益金額	33.21円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	16.46円	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	31.06円

(注)　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成22年５月21日 至　平成22年８月20日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成23年５月21日 至　平成23年８月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	982百万円	1,848百万円
普通株式に係る四半期純利益	982百万円	1,848百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円	―百万円
普通株式の期中平均株式数	55,831千株	55,671千株
四半期純利益調整額	―百万円	―百万円
普通株式増加数	3,846千株	3,846千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	―――	―――

(重要な後発事象)

当第２四半期連結会計期間(自　平成23年５月21日　至　平成23年８月20日)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第55期(平成23年２月21日から平成24年２月20日まで)中間配当については、平成23年９月29日開催の取締役会において、平成23年８月20日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を支払うことについて決議いたしました。

① 配当金の総額	556百万円
② １株当たり配当金	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月１日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２２年９月３０日

株 式 会 社 平 和 堂
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　中 村　源　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　加 地　敬　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成２２年２月２１日から平成２３年２月２０日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成２２年５月２１日から平成２２年８月２０日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成２２年２月２１日から平成２２年８月２０日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成２２年８月２０日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２３年９月２９日

株 式 会 社 平 和 堂
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　中 村　源　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　加 地　敬　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成２３年２月２１日から平成２４年２月２０日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成２３年５月２１日から平成２３年８月２０日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成２３年２月２１日から平成２３年８月２０日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成２３年８月２０日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第１四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第１８号　平成２０年３月３１日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第２１号　平成２０年３月３１日）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。